

認定基準等チェック表 (第1表 相対値基準・原則用)

法人名	特定非営利活動法人 ○○○会	実績判定期間	○年○月○日～○年○月○日
1 経常収入金額のうち寄附金等収入金額の占める割合が実績判定期間(注意事項参照)において5分の1以上であること。			チェック欄 ○
		実績判定期間	
経常収入金額(㉑の金額)		①	25,690,000円
控除金額	総収入金額	㉒	27,200,000円
	国の補助金等の金額(㉓欄に金額の記載がある場合は、記入不可)	㉓	円
	委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額	㉔	1,100,000円
	法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額	㉕	円
	資産の売却収入で臨時的なものの金額	㉖	円
	遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額(付表1(相対値基準・原則用)㉗欄の「()」)	㉗	円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のものの額(付表1(相対値基準・原則用)㉘欄)	㉘	10,000円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額(付表1(相対値基準・原則用)㉙欄)	㉙	400,000円
	休眠預金等交付金関係助成金(付表1(相対値基準・原則用)㉚欄)	㉚	円
	差引金額(㉒-㉓-㉔-㉕-㉖-㉗-㉘-㉙-㉚)	㉑	25,690,000円
寄附金等収入金額(㉛の金額)		②	7,172,683円
受入寄附金総額(付表1(相対値基準・原則用)㉜欄)		㉜	6,500,000円
控除金額	一者当たり基準限度超過額の合計額(付表1(相対値基準・原則用)㉝欄)	㉝	2,390,000円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかなもののうち、同一の者からの寄附金でその合計額が1千円未満のものの額(付表1(相対値基準・原則用)㉞欄)	㉞	10,000円
	寄附者の氏名(法人の名称)等が明らかでない寄附金額(付表1(相対値基準・原則用)㉟欄)	㉟	400,000円
	休眠預金等交付金関係助成金(付表1(相対値基準・原則用)㊱欄)	㊱	円
差引金額(㉜-㉝-㉞-㉟-㊱)	㉚	3,700,000円	
会費収入(㉒欄と付表2(相対値基準用)㉒欄のうちいずれか少ない金額)	㉒	672,683円	
国の補助金等の金額(㉓欄の金額を限度とする。)	㉓	2,800,000円	
合計金額(㉚+㉒+㉓)	㉛	7,172,683円	
基準となる割合(㉛÷㉑)		③	27.92%

○ 総収入金額㉒は、活動計算書の経常収益計と経常外収益計の合計額を記載してください。
※ その他の事業がある場合には、特定非営利活動事業に係る事業と全てのその他の事業の経常収益計と経常外収益計の合計額を記載します。

○ 総収入金額に、「前期繰越正味財産額」、「借入金収入」、「各種引当金戻入益」が含まれている場合は、これらの金額を控除して記載してください。

○ 国の補助金等の金額㉓は、国等(国、地方公共団体、独立行政法人及び国が加盟している国際機関等)からの補助金(助成金等)の金額を記載してください。

○ 固定資産、有価証券等(棚卸資産を除きます。)の譲渡で、臨時的な資産の譲渡金額を記載してください。

○ 上記㉛欄に該当する補助金等は含めません。また、期末までに未収の寄附金等を含めないことにご留意ください。

○ 第1表付表1㉜欄の金額と一致していることを確認してください。

○ 国の補助金等の金額を算入するか否かを選択できますが、算入した場合に上記㉓欄は空欄となります。

(注意事項)

- 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前5年(認定を受けたことのない法人の場合は2年)内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。したがって、例えば、3月決算法人が令和2年6月に申請書を提出する場合、実績判定期間は平成27年4月1日から令和2年3月31日(認定を受けたことのない法人の場合は平成30年4月1日から令和2年3月31日)となります。
- チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認した場合に「○」を記載してください(第2表以下についても同様です。)

「認定基準等チェック表」(第1表 相対値基準・原則用) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
「総収入金額①」欄	活動計算書の経常収益計と経常外収益計の合計額を記載します。	その他の事業がある場合には、特定非営利活動に係る事業と全てのその他の事業の経常収益計と経常外収益計の合計額を記載します。
「国の補助金等の金額②」欄	総収入金額のうち、国、地方公共団体、法人税法別表第1に掲げる独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び我が国が加盟している国際機関（以下「国等」といいます。）からの補助金その他国等が反対給付を受けないで交付するもの（以下「国の補助金等」といいます。）の金額の合計金額を記載します。	「国の補助金等の金額②」欄に金額の記載がある場合は記入できません。
「委託の対価としての収入で国等から支払われるものの金額③」欄	総収入金額のうち、国等からの委託事業費の合計金額を記載します。	
「法律等の規定に基づく事業で、その対価を国又は地方公共団体が負担することとされている場合の負担金額④」欄	総収入金額のうち、法律又は政令の規定に基づき行われる事業でその対価の全部又は一部につき、その対価を支払うべき者に代わり国又は地方公共団体が負担することとされている場合のその負担部分の合計金額を記載します。	
「資産の売却収入で臨時的なものの金額⑤」欄	総収入金額のうち、固定資産や有価証券等の売却収入額を記載します。	貸借対照表等において固定資産として経理している資産であっても、実質的に販売用の資産であるものは除かれます。
「遺贈により受け入れた寄附金等のうち基準限度超過額に相当する金額⑥」～「休眠預金等交付金関係助成金⑦」、及び「受入寄附金総額⑧」～「休眠預金等交付金関係助成金⑨」の各欄	「第1表付表1（相対値基準・原則用）」の各該当欄の金額を転記します。	
「会費収入⑩」欄	「差引金額⑪」欄と「第1表付表2（相対値基準用）④」欄のうちいずれか少ない金額を記載します。	
「国の補助金等の金額⑫」欄	国の補助金等の金額を算入する場合は、「差引金額⑪」欄の金額を限度として記載します。	国の補助金等の金額を算入するか否かは、法人の選択となります。